

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	19,024,334	流動負債	22,332,718
現金及び預金	509,857	支払手形	1,988,274
受取手形	933,413	買掛金	6,883,106
売掛金	9,357,196	短期借入金	9,250,000
商品	5,055,203	一年以内償還予定社債	60,000
前渡金	491,808	一年以内返済長期借入金	2,029,000
前払費用	122,089	未払金	554,881
繰延税金資産	130,837	未払費用	540,821
未収入金	1,653,421	未払法人税等	62,289
短期貸付金	639,696	未払事業所税	9,000
その他の金	176,547	未払消費税等	156,604
貸倒引当金	△45,737	前受金	32,335
固定資産	14,520,491	預り金	560,756
有形固定資産	10,161,494	賞与引当金	187,249
建物	5,683,652	返品調整引当金	18,400
構築物	21,745	固定負債	4,150,233
機械及び装置	5,947	社債	950,000
車両運搬具	527	長期借入金	2,028,700
器具及び備品	89,125	子会社投資損失引当金	487,728
土地	4,360,495	役員退職慰労引当金	416,500
無形固定資産	100,727	その他の	267,304
ソフトウェア	60,619	負債合計	26,482,952
その他の	40,108	純資産の部	
投資その他の資産	4,258,269	株主資本	6,525,495
投資有価証券	2,099,507	資本金	1,608,227
関係会社株式	340,086	資本剰余金	1,321,144
従業員長期貸付金	8,760	資本準備金	1,321,144
破産更生債権等	10,761	利益剰余金	3,609,220
長期前払費用	6,922	利益準備金	212,875
繰延税金資産	63,710	その他利益剰余金	3,396,345
投資不動産	39,361	土地建物圧縮積立金	485,870
役員生命保険払込金	257,980	別途積立金	2,525,000
長期差入保証金	766,748	繰越利益剰余金	385,475
敷金等	299,497	自己株式	△13,097
前払年金費用	113,851	評価・換算差額等	555,138
その他の	312,042	その他有価証券評価差額金	553,069
貸倒引当金	△60,961	繰延ヘッジ損益	2,069
繰延資産	18,760	純資産合計	7,080,634
社債発行費	18,760	負債及び純資産合計	33,563,586
資産合計	33,563,586		

損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
売 上 高	89,253,529	
商 品 売 上	1,031,954	
テ ル 事 業 売 上	131,558	90,417,043
収 入 手 数		
売 上 原 価	78,758,891	
商 品 売 上 原 価	296,897	79,055,789
テ ル 事 業 売 上 原 価		
売 上 総 利 益		11,361,254
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額		19,200
返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額		18,400
差 引 売 上 総 利 益		11,362,054
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,252,091
営 業 外 収 益		109,962
受 取 配 当 金	28,701	
受 取 入 割 入 他	184,191	
仕 入 貸 借 引 入 他	444,466	
そ の 他	140,770	
営 業 外 費 の 用 息	13,116	811,247
支 社 債 権 上 の 利 息	266,790	
支 社 債 権 上 の 利 息	11,847	
支 社 債 権 上 の 費 用	3,662	
支 社 債 権 上 の 割 引 他	99,831	
そ の 他	9,445	391,577
特 別 常 利 益		529,632
特 別 常 利 益	75	
特 別 常 利 益	5,548	5,623
特 別 損 失		
特 別 損 失	1,752	
特 別 損 失	19,536	
特 別 損 失	51,941	
特 別 損 失	13,092	
特 別 損 失	41,300	
特 別 損 失	2,601	130,223
税 引 前 当 期 純 利 益		405,032
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	122,340	
法 人 税 等 調 整 額	18,053	140,393
当 期 純 利 益		264,638

株主資本等変動計算書

（平成18年4月1日から）
（平成19年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本									自己株式	株主資本 合計
	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					利益剰余金 合計		
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						
				土地建物圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高	1,608,227	1,321,144	1,321,144	212,875	485,870	2,525,000	219,056	3,442,802	△9,337	6,362,836	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)							△98,220	△98,220		△98,220	
当期純利益							264,638	264,638		264,638	
自己株式の取得									△3,759	△3,759	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)											
事業年度中 の変動額合計	-	-	-	-	-	-	166,418	166,418	△3,759	162,659	
平成19年3月31日 残高	1,608,227	1,321,144	1,321,144	212,875	485,870	2,525,000	385,475	3,609,220	△13,097	6,525,495	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	761,833	-	761,833	7,124,670
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△98,220
当期純利益				264,638
自己株式の取得				△3,759
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△208,764	2,069	△206,695	△206,695
事業年度中 の変動額合計	△208,764	2,069	△206,695	△44,036
平成19年3月31日 残高	553,069	2,069	555,138	7,080,634

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式
- ② その他有価証券

移動平均法による原価法

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。

(3) たな卸資産

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

その他 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるために、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、次期から費用処理することとしております。

(5) 子会社投資損失引当金

子会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案して損失見込額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 特定借入金の支払金利
- (3) ヘッジ方針 資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的で行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、且つヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
8. 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。
9. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

10. 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,078,565千円であります。

(賃貸収入の表示方法の変更)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入」については、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。

なお、前事業年度の「賃貸収入」は64,242千円でありました。

追加情報

事業上の固定資産の譲渡

当社は、平成19年1月11日開催の取締役会において、下記のとおり事業上の固定資産の譲渡を決議いたしました。

なお、本決議に関しましては、本年6月開催予定の株主総会にて、事業上の固定資産の譲渡が承認されることを前提としております。

1. 譲渡の理由

事業再構築の一環として、資産効率の向上を図り、あわせて財務体質の強化を目的とするものでございます。

2. 譲渡資産の内容

所在地 東京都港区南青山二丁目2番3号

帳簿価額 1,991百万円

譲渡価額（消費税込み） 16,400百万円

現況 本社事業所及びホテル

平成20年3月期に固定資産売却益を概算143億円特別利益として計上する見込みであります。

3. 譲渡先の概要

商号 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの組成するSPC

本店所在地 東京都中央区銀座六丁目2番1号 ダヴィンチ銀座

代表者 代表取締役 金子 修

資本金の額 2,385,755千円（平成18年12月31日現在）

主な事業内容 不動産投資顧問事業、投資事業

4. 譲渡の日程

平成19年5月18日 取締役会決議（株主総会付議）

平成19年6月28日 株主総会承認決議（予定）

平成19年6月28日 譲渡契約締結（予定）

2. 貸借対照表に関する注記事項

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	3,884,005千円
土地	2,020,387千円
投資有価証券	745,181千円
計	6,649,574千円

② 担保に係る債務

買掛金	711,552千円
短期借入金	5,700,000千円
一年以内返済長期借入金	1,914,400千円
長期借入金	1,754,700千円
計	10,080,652千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,277,863千円

(3) 投資不動産の減価償却累計額 53,521千円

(4) 有形固定資産減損損失累計額 697,795千円

(5) 保証債務

他の会社の銀行借入及びリース債務に対し、債務保証を行っております。

(株)シービック (借入金) 150,000千円

(株)シー・ビー・ロジスティクス (リース債務) 9,722千円

計 159,722千円

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 743,104千円

短期金銭債務 594,622千円

(7) 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

受取手形 162,777千円

支払手形 412,519千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 33,965千円

売上原価 871,787千円

販売費及び一般管理費 3,242,796千円

営業外の取引高 167,597千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

自己株式	普通株式	40,586株
------	------	---------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産（流動）	(単位：千円)
賞与引当金損金算入限度超過額	75,835
未払事業税	5,981
返品調整引当金損金算入限度超過額	7,452
未払費用否認額	11,584
棚卸資産評価損	20,655
その他	9,328
	<hr/>
	130,837
繰延税金資産（固定）	
建物等減価償却超過額	50,144
投資有価証券評価損金算入限度超過額	102,238
無形固定減価償却超過額	41,243
ゴルフ会員権評価損金算入限度超過額	49,734
子会社投資損失引当金損金算入限度超過額	238,462
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	168,682
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,012
減損損失損金算入限度超過額	279,653
評価性引当金	△129,580
繰延税金負債（固定）との相殺	△745,880
その他	—
	<hr/>
	63,710
繰延税金負債（固定）	
土地建物圧縮積立金	△330,718
その他有価証券評価差額金	△376,459
退職給付引当金取崩超過額	△37,294
繰延税金資産（固定）との相殺	745,880
その他	△1,408
	<hr/>
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	<hr/> <hr/> 194,548

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
			千円
器具及び備品	523,668	248,468	275,199
機械及び装置	1,104,699	737,200	367,499
車輛運搬具	7,277	6,016	1,261
ソフトウェア	180,657	89,364	91,293
その他	3,800	2,462	1,337
合計	1,820,103	1,083,512	736,590

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	192,132千円
1年超	557,171千円
合計	749,303千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	232,556千円
減価償却費相当額	218,893千円
支払利息相当額	11,018千円

(2) 減価償却相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

- ① 減価償却相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。
- ② 利息相当額の算定方法については、支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引高	科目	期末残高
子会社	(株)シー・ビー・ロジスティクス	直接 100%	物流業務の委託 資金援助・役員の兼任	業務委託	3,395,042	未払金	357,209
				期中貸付	520,000	貸付金	500,000
				期中返済	460,000		
				貸付利息	8,628		
子会社	(株)シービック	直接 100%	商品の仕入	決算配当	160,000	受取配当金	160,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社販売商品の倉庫内作業及び配送業務を委託しております。
2. 子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は一年以内としております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	577円13銭
1株当たりの当期純利益	21円56銭

9. 重要な後発事象に関する注記

I. アケボノ物産株式会社の事業の一部譲受けについて

平成19年2月22日付で、アケボノ物産株式会社の事業のうち、日用品雑貨卸売業に関する事業の一部譲渡契約を締結し、平成19年4月1日付で同社の事業の一部を譲受け、中央物産株式会社関西支社大阪支店として、営業を開始いたしました。

1. アケボノ物産の事業譲受けの理由

当社とアケボノ物産株式会社は、関西地区事業の強化について検討して参りましたが、この度、関西において高い信頼と歴史を誇るアケボノ物産株式会社と、長年にわたり首都圏で強力な営業活動を展開している当社が関西地区の事業を統合して行うことに合意し、当社がアケボノ物産株式会社の日用品雑貨卸売業に関する事業を譲り受けることといたしました。これにより、当社の地域対応機能がさらに強化され、巨大市場「東名阪」における事業基盤をより一層強固なものとして参ります。

2. 事業譲受けの内容

(1) 譲受け部門の内容

アケボノ物産株式会社 日用品雑貨卸売事業

(2) 譲受け部門の取扱高

117億円（平成18年3月期）

(3) 譲受け価格及び決済方法

譲受け価格：713百万円（予定）

決済方法：譲受け価格の一部を平成19年4月2日付で現金決済

残額につきましては、注記の価額調整実施後、現金決済（予定）

(注) 譲受け価額は、平成18年12月31日現在の資産及び負債を基礎として算出した譲受け価額であります。最終の譲受け価額は、事業の譲受け実施日前日までの資産及び負債の変動に基づく価額調整を実施後、決定する予定であります。

3. アケボノ物産株式会社の概要

- | | |
|------------|---------------------------------------|
| (1) 商号 | アケボノ物産株式会社 |
| (2) 主な事業内容 | 日用品雑貨卸売業 |
| (3) 設立年月日 | 昭和22年9月5日 |
| (4) 本店所在地 | 大阪府東大阪市宝町21番36号 |
| (5) 代表者 | 河野 義和 |
| (6) 資本金の額 | 49,405千円 |
| (7) 従業員数 | 81名（平成18年3月期） |
| (8) 売上高 | 11,791百万円（平成18年3月期） |
| (9) 当社との関係 | 資本関係及び人的関係はありません。
販売先として取引関係があります。 |

II. アルボ株式会社の株式取得について

平成19年2月22日付で締結しました株式譲渡契約に基づき、平成19年4月1日にアルボ株式会社の全株式を取得し当社の100%子会社となりました。

1. 株式取得の目的

アルボ株式会社は、紙製品を主要な取扱い品群とする卸売業であります。

首都圏で有力紙製品卸として名のある、アルボ株式会社がかこれまで以上に紙卸売業としての専門性を高めて収益を拡大させ続けていくためには、中央物産グループ企業となり、当社の保有する経営資源を有効活用しながら相乗効果を最大化させ、収益増加に努めていくことが両社において最良であるとの判断にいたったためであります。

2. 株式を取得する会社の名称及び概要

- | | |
|------------|------------------|
| (1) 名称 | アルボ株式会社 |
| (2) 住所 | 東京都中央区日本橋小舟町2番9号 |
| (3) 代表者の氏名 | 秋枝 敬規 |
| (4) 資本金 | 40,600千円 |
| (5) 事業の内容 | 紙製品雑貨の仕入販売 |

3. 当社の取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 当社の取得する株式の数

81,200株

(2) 取得後の持分比率

100%

4. 取得価格

281百万円（予定）

- (注) 取得価額は、平成18年9月30日現在の資産及び負債を基礎として算出した取得価額であります。最終の取得価額は、株券引渡し期日の前日までの資産及び負債の変動に基づく価額調整を実施後、決定する予定であります。